

第 32 期

計 算 書 類

2021年1月1日から2021年12月31日まで

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

注) 金額は、千円未満切捨てにより表示しています。

第32期 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
預 金	3,576,327	預 り 金	39,064
前 払 費 用	107,011	リ ー ス 債 務	3,058
未 収 入 金	529,840	未 払 償 還 金	57
未収委託者報酬	767,081	未 払 手 数 料	213,983
未収運用受託報酬	739,216	そ の 他 未 払 金	622,062
未収投資助言報酬	19,368	未 払 費 用	266,286
短期貸付金	2,500,000	未 払 法 人 税 等	181,496
その他の流動資産	5,254	未 払 消 費 税 等	187,182
		賞 与 引 当 金	1,572,709
		その他の流動負債	24,402
流動資産計	8,244,099	流動負債計	3,110,304
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長 期 預 り 金	117,535
建物附属設備	103,190	リ ー ス 債 務	2,554
器 具 備 品	77,823	退職給付引当金	805,942
建設仮勘定	—	役員退職慰労引当金	89,141
リース資産	5,089	資産除去債務	124,686
有形固定資産計	186,103		
無形固定資産		固定負債計	1,139,860
ソフトウェア	40,817	負債合計	4,250,164
ソフトウェア仮勘定	25,012		
電話加入権	3,972		
のれん	212,317		
顧客関連資産	1,138,121	純 資 産 の 部	
無形固定資産計	1,420,240	科 目	金 額
投資その他の資産		株 主 資 本	
投資有価証券	4,202	資本金	4,000,000
差入保証金	382,848	資本剰余金	
繰延税金資産	624,435	資本準備金	1,406,953
その他の投資	3,223	資本剰余金合計	1,406,953
投資その他の資産計	1,014,710	利益剰余金	
固定資産計	2,621,054	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	1,206,386
		利益剰余金合計	1,206,386
		株主資本合計	6,613,339
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	1,650
		評価・換算差額等合計	1,650
資 産 合 計	10,865,154	純 資 産 合 計	6,614,989
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,865,154

第32期 損益計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		10,127,900
委託者報酬	3,650,140	
運用受託報酬	3,670,393	
投資助言報酬	101,860	
その他営業収益	2,705,506	
営業費用		3,345,515
支払手数料	1,441,154	
その他営業費用	1,904,361	
一般管理費		6,663,454
営業利益		118,930
営業外収益		56,304
受取利息	50,694	
保険配当金	5,423	
雑益	186	
営業外費用		36,500
支払利息	17	
為替換算差損	15,238	
固定資産除却損	4,152	
ヘッジコスト配賦損益	17,091	
経常利益		138,734
税引前当期純利益		138,734
法人税、住民税及び事業税		218,809
法人税等調整額		△57,202
当期純損失 (△)		△22,871

株主資本等変動計算書
第32期(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,229,257	1,229,257	6,636,210	977	977	6,637,187
当期変動額									
当期純損失(△)	-	-	-	△22,871	△22,871	△22,871	-	-	△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	673	673	673
当期変動額合計	-	-	-	△22,871	△22,871	△22,871	673	673	△22,198
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339	1,650	1,650	6,614,989

第32期 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備……………5～18年

器具備品……………3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

当事業年度の計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

[貸借対照表に関する注記]

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期貸付金 2,500,000 千円

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 453,847 千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

受取利息 50,694 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末の発行済株式数 普通株式 40,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	481,563
未払費用	30,164
未払退職金	2,039
株式報酬費用	83,634
退職給付引当金	246,779
役員退職給付引当金	27,295
資産除去債務	38,178
その他	40,007
繰延税金資産小計	949,663
評価性引当額	△312,253
繰延税金資産合計	637,409
繰延税金負債	
資産除去債務	△12,246
その他有価証券評価差額金	△728
繰延税金負債合計	△12,974
繰延税金資産（負債）の純額	624,435

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	3,576,327	3,576,327	—
(2) 未収入金	529,840	529,840	—
(3) 未収委託者報酬	767,081	767,081	—
(4) 未収運用受託報酬	739,216	739,216	—
(5) 未収投資助言報酬	19,368	19,368	—
(6) 短期貸付金	2,500,000	2,500,000	—
(7) 投資有価証券 その他有価証券	4,202	4,202	—
(8) 差入保証金	382,848	381,906	△942
資産計	8,518,885	8,517,943	△942
(1) 預り金	(39,064)	(39,064)	—
(2) 未払手数料	(213,983)	(213,983)	—
(3) その他未払金	(622,062)	(622,062)	—
(4) 未払費用	(266,286)	(266,286)	—
(5) 未払法人税等	(181,496)	(181,496)	—
(6) 未払消費税等	(187,182)	(187,182)	—
(7) 長期預り金	(117,535)	(117,233)	301
負債計	(1,627,611)	(1,627,309)	301

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金 (2) 未収入金 (3) 未収委託者報酬 (4) 未収運用受託報酬 (5) 未収投資助言報酬 (6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8) 差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 預り金 (2) 未払手数料 (3) その他未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,298,746 千米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	利息の受取	50,694	短期貸付金	2,500,000

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及び その他営業収益の受取	1,727,799	未収入金	234,224
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management, Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502 千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収益の受取	442,739	未収入金	39,712

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額

165,374円74銭

1株当たり当期純損失(△)

△571円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。